

3 公債費負担適正化計画の進行管理

(1) 実質公債費比率の算出結果

平成26年度決算が確定したことによる平成27年度実質公債費比率は、12.6%となりました。算出結果の詳細は、次のとおりとなります。

○分子として計上するもの

(単位：千円)

項 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
①	一般会計等の地方債元利償還金	6,331,815	6,314,314	6,256,596	
	繰上償還額及び借換債を財源として償還した額				447,998
	元利償還金に充てられる特定財源	貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金	26,006	22,284	22,284
		公営住宅使用料	158,328	148,041	131,256
		その他	0	0	0
公債費充当一般財源（一般会計等）		6,147,481	6,143,989	5,655,058	
②	公営企業への繰出金のうち地方債の償還に充てたと認められるもの	水道事業会計	25,169	25,043	28,862
		下水道事業特別会計	660,329	593,333	579,671
		地方卸売市場事業特別会計	15,933	19,343	19,557
		農業集落排水事業特別会計	127,551	143,343	145,729
		個別生活排水事業特別会計	17,375	17,561	22,828
	小計		846,357	798,623	796,647
③	一部事務組合等の起した地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	会津若松地方広域市町村圏整備組合	313,572	231,243	166,162
		小計	313,572	231,243	166,162
④	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	土地開発公社に係る償還分	308,092	271,150	225,187
		利子補給に係るもの	9,182	9,021	9,913
		その他準公債費	12,665	11,877	11,102
		小計	329,939	292,048	246,202
⑤	一時借入金利子	0	0	12	
合 計… (A)		7,637,349	7,465,903	6,864,081	

○分母として計上するもの

⑥	標準税収入額等	15,647,020	17,129,523	17,257,935
	普通交付税額	10,525,951	9,628,974	9,584,395
	臨時財政対策債発行可能額	2,530,515	2,391,112	2,264,728
合 計… (B)		28,703,486	29,149,609	29,107,058

○分子、分母から控除するもの

⑦	普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金（準元利償還金を含む）… (C)	4,104,527	4,222,579	4,271,054
---	--	-----------	-----------	-----------

⑧	実質公債費比率（単年度） $\frac{(A)-(C)}{(B)-(C)}$	14.36167%	13.01127%	10.44060%
---	--	-----------	-----------	-----------

平成27年度実質公債費比率 ※3ヵ年平均 (平成24～26年度)	12.6%
--	--------------

参考1 普通会計の各年度市債残高

(単位：千円)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
普通会計市債残高	49,373,643	47,779,486	46,900,752
前年度比増減額	▲1,806,618	▲1,594,157	▲878,734

参考2 実質公債費比率の他市の状況

(単位：%)

団体名	平成26年度 実質公債費比率 (3ヵ年平均)	平成27年度 実質公債費比率 (3ヵ年平均)	増減
会津若松市	14.4	12.6	▲1.8
福島市	4.5	3.5	▲1.0
郡山市	5.9	5.0	▲0.9
いわき市	12.0	11.1	▲0.9
白河市	11.1	9.8	▲1.3
須賀川市	9.2	8.6	▲0.6
喜多方市	15.0	12.9	▲2.1
相馬市	14.8	13.1	▲1.7
二本松市	13.3	12.8	▲0.5
田村市	7.7	6.7	▲1.0
南相馬市	14.1	12.9	▲1.2
伊達市	8.3	7.4	▲0.9
本宮市	14.0	12.8	▲1.2
県内13市の平均値	11.1	9.9	▲1.2
全国類似団体平均値	7.8	7.1	▲0.7

(2) 実質公債費比率の将来推計

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 公債費充当一般財源等額（繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。）	5,545,519	5,108,377	4,993,159	4,805,915
② 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	801,298	807,799	809,329	810,137
③ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	156,137	113,080	61,953	56,950
④ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	236,341	183,575	89,648	62,667
⑤ 一時借入金の利子	1,000	1,000	1,000	1,000
⑥ 標準財政規模	29,217,766	28,891,611	28,604,906	28,199,550
⑦ 地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額（準元利償還金分を含む）	4,187,210	4,186,791	4,146,890	4,014,473
⑧ 実質公債費比率 （単年度）	10.19987%	8.20504%	7.39307%	7.12090%
⑨ 実質公債費比率 （3ヶ年度の平均）	12.6%	11.2%	9.6%	8.5%

参考3 普通会計の市債残高推計

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
元金償還額	5,717,925	4,465,368	4,708,078	4,099,493
市債発行額	5,013,500	4,262,800	4,525,300	3,333,500
年度末市債残高	46,196,327	45,993,759	45,810,981	45,044,988
前年度増減	▲ 704,425	▲ 202,568	▲ 182,778	▲ 765,993

※平成29年度については、元金償還額に繰上償還分4億円を含む。

(3) 計画の進行管理

平成27年度の実質公債費比率は、これまでの新規市債の発行額を元金償還額以下に抑えるなどの取り組みの結果、12.6%となり、平成26年度と比較すると1.8ポイントの改善が図られました。なお、地方債の発行に際して県の許可が必要となる18%の基準値を下回っております。

しかしながら、実質公債費比率は、その算定要素である普通交付税や臨時財政対策債発行可能額など、国の動向に左右される要因も大きく、また、基準値を下回っているものの、県内13市の平均値が9.9%、全国の類似団体平均が7.1%であることなどを踏まえると、本市の比率は依然として高い水準にあると言えます。

したがって、他団体の平均値を一つの目安としながら、引き続き、公債費負担適正化計画の進行管理を行い、新規市債発行額の適正管理による市債残高の着実な低減を図るものであります。